



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	63,554	△3.3	1,714	3.6	1,576	6.7	1,023	11.3
26年12月期第3四半期	65,695	△1.3	1,654	18.1	1,478	5.0	919	△19.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,167百万円 (16.0%) 26年12月期第3四半期 1,006百万円 (△54.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	17.16	—
26年12月期第3四半期	15.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	85,696	38,116	44.5
26年12月期	88,811	37,957	42.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 38,116百万円 26年12月期 37,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	1.1	2,400	14.2	2,200	12.0	1,450	△17.6	24.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	62,074,351 株	26年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	2,428,720 株	26年12月期	2,415,968 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	59,651,692 株	26年12月期3Q	59,672,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2P「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国人観光客の増加などによって前半までは比較的緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとする新興国経済減速の影響などにより、次第に不透明感が広がってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、建材事業を除く全セグメントにおいて、総じて販売数量が伸び悩んだため、当第3四半期連結累計期間の売上高は635億5千4百万円と前年同四半期比3.3%の減収となりました。

利益面では、合成樹脂事業における原材料費の低減などにより、営業利益は17億1千4百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は15億7千6百万円（前年同四半期比6.7%増）、四半期純利益は10億2千3百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

天候不順の影響が重なった農業向けフィルムをはじめ、電子材料保護フィルムなどの販売数量が減少したため、売上高は351億7千8百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。営業利益は、原材料費が低減したうえに、コスト削減にも努めた結果、23億1千7百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

〔新規材料事業〕

光学フィルムの加工数量が伸び悩んだため、売上高は186億4千3百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。営業利益は、新工場での生産数量拡大に向けての試作などに費用を要しているため、2億5千3百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの拡販を引き続き進めたため、売上高は58億2千5百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。利益面では、原料チップの値上がりに加えて、設備トラブルに見舞われたことから、7百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失9千2百万円）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は39億7百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を4千7百万円積み増したため、2億5千9百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億1千5百万円減少し856億9千6百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の減少15億2千6百万円、有形固定資産など固定資産の減少15億8千8百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金など流動負債の減少63億9千3百万円及び長期借入金など固定負債の増加31億1千9百万円により、前連結会計年度末に比べ32億7千4百万円減少し475億7千9百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加1億1千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、381億1千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇し、44.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が752百万円増加し、利益剰余金が556百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円、法人税等調整額(借方)が60百万円、その他有価証券評価差額金が104百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739	6,490
受取手形及び売掛金	26,570	25,100
商品及び製品	4,934	4,869
仕掛品	869	1,014
原材料及び貯蔵品	2,786	2,866
販売用不動産	116	141
繰延税金資産	127	370
その他	686	461
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	42,823	41,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,423	18,331
機械装置及び運搬具（純額）	9,453	8,808
土地	6,619	6,669
建設仮勘定	1,189	294
その他（純額）	479	430
有形固定資産合計	36,165	34,534
無形固定資産	212	212
投資その他の資産		
投資有価証券	8,074	8,157
繰延税金資産	74	140
その他	1,480	1,419
貸倒引当金	△18	△65
投資その他の資産合計	9,610	9,652
固定資産合計	45,988	44,399
資産合計	88,811	85,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,127	16,274
短期借入金	9,805	9,260
1年内返済予定の長期借入金	7,064	3,022
リース債務	726	747
未払法人税等	177	515
設備関係支払手形	18	15
賞与引当金	—	572
その他	6,031	5,149
流動負債合計	41,950	35,557
固定負債		
長期借入金	4,026	7,094
リース債務	588	25
繰延税金負債	106	18
退職給付に係る負債	3,103	3,830
その他	1,078	1,053
固定負債合計	8,902	12,022
負債合計	50,853	47,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,775	18,794
自己株式	△825	△829
株主資本合計	35,637	35,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,425
為替換算調整勘定	377	364
退職給付に係る調整累計額	△363	△326
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,463
純資産合計	37,957	38,116
負債純資産合計	88,811	85,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	65,695	63,554
売上原価	57,232	55,196
売上総利益	8,463	8,358
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91	135
運送費及び保管費	1,940	1,976
給料	1,550	1,488
賞与	225	207
賞与引当金繰入額	120	149
役員報酬	222	214
退職給付費用	111	110
減価償却費	78	116
研究開発費	793	772
貸倒引当金繰入額	7	58
その他	1,665	1,413
販売費及び一般管理費合計	6,808	6,643
営業利益	1,654	1,714
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	62	74
為替差益	23	12
雑収入	105	92
営業外収益合計	194	183
営業外費用		
支払利息	242	200
持分法による投資損失	106	95
雑損失	22	26
営業外費用合計	370	321
経常利益	1,478	1,576
特別利益		
固定資産売却益	2	22
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産除売却損	247	99
特別退職金	—	5
特別損失合計	247	104
税金等調整前四半期純利益	1,233	1,494
法人税、住民税及び事業税	336	643
法人税等調整額	△22	△172
法人税等合計	313	470
少数株主損益調整前四半期純利益	919	1,023
四半期純利益	919	1,023

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	119
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△12
その他の包括利益合計	86	143
四半期包括利益	1,006	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	1,167
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,965	18,855	5,663	61,484	4,210	65,695	—	65,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	384	388	△388	—
計	36,968	18,855	5,663	61,487	4,595	66,083	△388	65,695
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,648	978	△92	2,534	315	2,849	△1,194	1,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,178	18,643	5,825	59,646	3,907	63,554	—	63,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	16	372	388	△388	—
計	35,194	18,643	5,825	59,663	4,280	63,943	△388	63,554
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,317	253	△7	2,563	259	2,823	△1,108	1,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。